

### テレワーク実施対象労働者名簿 ※テレワーク実施計画（変更）書提出時

下表に記載の者は、人材確保等支援助成金（テレワークコース）におけるテレワーク実施対象労働者として、評価期間（機器等導入助成）においてテレワークに取り組むこと、また、テレワークの実施状況を国に報告するのに必要な範囲で、自身の個人情報を国に提出することに同意しました。

**※上記について、必ず事前に対象労働者の同意を書面で得たうえで、下表に記載してください。当該同意書面は、提出必須書面ではありませんが、必ず社内で保管してください。**

※本様式は、テレワーク実施計画（変更）書提出時の様式です。支給申請書（目標達成助成）提出時の様式ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。また、後掲の注意書きをよくご確認ください。

No.	氏名	所属事業所名称	テレワーク実施場所 ※プルダウンで選択	※サテライトオフィスの場合のみ サテライトオフィスの名称および住所	雇用保険被保険者番号 ※派遣労働者の場合「派遣労働者」と記入	※派遣労働者の場合のみ 派遣元事業主名称
例	厚生 太郎	霞が関事業所	自宅		XXXXXXXXXX	
例	労働 花子	霞が関事業所	自宅・サテライトオフィス	東京都千代田区〇〇1丁目〇〇ーXX	YYYYYYYYYY	
例	厚労 次郎	霞が関事業所	自宅		派遣労働者	●●株式会社
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

### テレワーク実施対象労働者名簿 ※テレワーク実施計画（変更）書提出時

下表に記載の者は、人材確保等支援助成金（テレワークコース）におけるテレワーク実施対象労働者として、評価期間（機器等導入助成）においてテレワークに取り組むこと、また、テレワークの実施状況を国に報告するのに必要な範囲で、自身の個人情報を国に提出することに同意しました。

**※上記について、必ず事前に対象労働者の同意を書面で得たうえで、下表に記載してください。当該同意書面は、提出必須書面ではありませんが、必ず社内で保管してください。**

※本様式は、テレワーク実施計画（変更）書提出時の様式です。支給申請書（目標達成助成）提出時の様式ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。また、後掲の注意書きをよくご確認ください。

No.	氏名	所属事業所名称	テレワーク実施場所 ※プルダウンで選択	※サテライトオフィスの場合のみ サテライトオフィスの名称および住所	雇用保険被保険者番号 ※派遣労働者の場合「派遣労働者」と記入	※派遣労働者の場合のみ 派遣元事業主名称
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						

### テレワーク実施対象労働者名簿 ※テレワーク実施計画（変更）書提出時

下表に記載の者は、人材確保等支援助成金（テレワークコース）におけるテレワーク実施対象労働者として、評価期間（機器等導入助成）においてテレワークに取り組むこと、また、テレワークの実施状況を国に報告するのに必要な範囲で、自身の個人情報を国に提出することに同意しました。

**※上記について、必ず事前に対象労働者の同意を書面で得たうえで、下表に記載してください。当該同意書面は、提出必須書面ではありませんが、必ず社内で保管してください。**

※本様式は、テレワーク実施計画（変更）書提出時の様式です。支給申請書（目標達成助成）提出時の様式ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。また、後掲の注意書きをよくご確認ください。

No.	氏名	所属事業所名称	テレワーク実施場所 ※プルダウンで選択	※サテライトオフィスの場合のみ サテライトオフィスの名称および住所	雇用保険被保険者番号 ※派遣労働者の場合「派遣労働者」と記入	※派遣労働者の場合のみ 派遣元事業主名称
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						

### テレワーク実施対象労働者名簿 ※テレワーク実施計画(変更)書提出時

下表に記載の者は、人材確保等支援助成金(テレワークコース)におけるテレワーク実施対象労働者として、評価期間(機器等導入助成)においてテレワークに取り組むこと、また、テレワークの実施状況を国に報告するのに必要な範囲で、自身の個人情報等を国に提出することに同意しました。

**※上記について、必ず事前に対象労働者の同意を書面で得たうえで、下表に記載してください。当該同意書面は、提出必須書面ではありませんが、必ず社内で保管してください。**

※本様式は、テレワーク実施計画(変更)書提出時の様式です。支給申請書(目標達成助成)提出時の様式ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。また、後掲の注意書きをよくご確認ください。

No.	氏名	所属事業所名称	テレワーク実施場所 ※プルダウンで選択	※サテライトオフィスの場合のみ サテライトオフィスの名称および住所	雇用保険被保険者番号 ※派遣労働者の場合「派遣労働者」と記入	※派遣労働者の場合のみ 派遣元事業主名称
46						
47						
48						
49						
50						

#### 様式第1号別紙2 (注意書き)

- この様式には、全てのテレワーク実施対象者について記載してください。行が足りない場合は、適宜追加して記載してください。
- テレワーク実施対象労働者とは、事業主が、テレワークを実施する者としてテレワーク実施計画において指定する労働者(労働者派遣事業の適正な運用の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)第2条第4号に規定する派遣先にあつては、その指揮命令の下に労働させる同条第2条第2号に規定する派遣労働者(以下単に「派遣労働者」という。)を含む。ただし、当該派遣労働者を雇用する同法第2条第4号に規定する派遣元事業主が、同時期に当該派遣労働者をテレワーク実施対象労働者として、同一措置について本助成金を受給している場合については、当該派遣労働者は含まない。)(日本国内の事業所に所属する労働者が日本国内でテレワークを実施する場合に限る。)をいいます。このとき、事業主は、テレワーク実施対象労働者のうち1名以上は当該事業主に直接雇用される者を指定しなければなりません。
- 支給要領0406に記載のとおり、テレワーク実施対象労働者の所属する事業所やテレワーク実施対象労働者を変更する場合には、認定を受けたテレワーク実施計画書の変更の申請を行い、認定を受けなければなりません。
- 所属事業所名称には、事業所確認票(様式第1号別紙3)の「事業所名」に記載する名称と同じものを記入してください。